

## 遠軽町スローライフ等応援事業実施要綱

### (趣旨)

第1条 この告示は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防する新しい生活様式を踏まえ、遠軽町（以下「町」という。）への移住、定住及び就業を促進するため、遠軽町スローライフ等応援事業の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 移住 町に転入し、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき町の住民基本台帳に記録され、かつ、5年間以上連続して居住することをいう。
- (2) 新規起業 町内で個人又は自らが代表を務める法人による事業を新たに開始し、継続的に事業を行うことをいう。
- (3) テレワーク 情報通信技術を活用して遠隔地にある自宅その他の場所で業務を処理する働き方をいう。
- (4) 移住支援期間 令和2年4月1日から令和4年12月31日までの期間をいう。

### (助成の種類等)

第3条 遠軽町スローライフ等応援事業の助成金の種類、助成対象者、助成金の額等は、別表第1及び別表第2のとおりとする。ただし、次のいずれかに該当する者は、助成対象者から除くものとする。

- (1) 転入前の1年以内に町内に居住していたことがある者
- (2) 転入後10月以上経過している者
- (3) 転入直前の住所が佐呂間町又は湧別町である者

### (交付申請)

第4条 助成金の交付を受けようとする者は、別表第3に掲げる必要書類を申請の時期までに町長に提出しなければならない。

### (交付決定)

第5条 町長は、前条の申請書を受理したときは、速やかにその内容を審査し、助成の可否を決定し、遠軽町スローライフ等応援事業交付決定（却下）通知書（様式第6号）により、申請者に通知するものとする。

### (申請内容の変更)

第6条 助成金の交付決定を受けた者は、申請書の内容に変更があるときは、遠軽町スローライフ等応援事業変更申請書（様式第7号）に変更内容が確認できる書類を添えて、速やかに町長に提出しなければならない。

### (返還)

第7条 町長は、助成金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該各

号に掲げる助成金の額の返還を命じることができる。ただし、事業所の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして町長が認める場合は、この限りでない。

- (1) 偽りその他不正な手段により、この告示による助成金の交付を受けた場合 全額
- (2) 住民登録日から起算して5年未満に町から転出した場合 半額  
(補則)

第8条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は町長が定める。

附 則

この告示は、令和2年10月1日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この告示は、令和2年12月1日から施行する。

別表第1 (第3条関係)

助成金の種類	助成対象者 (全てを満たす者)	助成金の額
遠軽町移住助成金	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 移住支援期間中に転入し移住する者</li> <li>2 世帯主又は世帯の生計中心者である者</li> <li>3 転入日の属する年度の4月1日において、満40歳未満の者又は高校生以下の子と同居する者</li> <li>4 公務員(常勤の職員をいう。以下同じ。)でない者、かつ、同一世帯に公務員がない者</li> <li>5 遠軽町町税等の滞納に対する制限措置に関する条例(平成21年遠軽町条例第28号)第2条第1号に規定する町税等の滞納がない者</li> </ul>	1世帯につき10万円とし、高校生以下の同居の子1人につき5万円を加算する。
遠軽町移住者新規起業助成金	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 移住支援期間中に転入し移住する者</li> <li>2 新規起業し、遠軽商工会議所又はえんがる商工会の会員となった者</li> <li>3 遠軽町町税等の滞納に対する制限措置に関する条例(平成21年遠軽町条例第28号)第2条第1号に規定する町税等の滞納がない者</li> </ul>	50万円

別表第2 (第3条関係)

助成金の種類	助成対象者	助成対象経費	助成金の額
遠軽町移住者テレ	移住支援期	1 テレワークを行うた	助成対象経費の合計額

ワーク助成金	間中に転入し 移住する者	<p>め通信環境整備のための初期費用</p> <p>2 テレワークに必要な機器の購入費用（町内の事業者から調達したものに限る。）</p> <p>3 遠軽町町税等の滞納に対する制限措置に関する条例（平成21年遠軽町条例第28号）第2条第1号に規定する町税等の滞納がない者</p>	（1,000円未満の端数は切り捨てる。）とし、20万円を限度とする。
--------	-----------------	--	------------------------------------

別表第3（第4条関係）

助成金の種類	必要書類	申請の時期
遠軽町移住助成金	<p>1 遠軽町移住助成金交付申請書（様式第1号）</p> <p>2 誓約書（様式第4号）</p> <p>3 その他町長が必要と認める書類</p>	転入の日から10月以内
遠軽町移住者新規起業助成金	<p>1 遠軽町移住者新規起業助成金交付申請書（様式第2号）</p> <p>2 誓約書（様式第4号）</p> <p>3 新規起業計画書（様式第5号）</p> <p>4 法人登記簿謄本及び定款（法人による新規起業の場合）</p> <p>5 主たる事業所の状況写真</p> <p>6 その他町長が必要と認める書類</p>	商工会議所又はえんがる商工会加入の日から30日以内
遠軽町移住者テレワーク助成金	<p>1 遠軽町移住者テレワーク助成金交付申請書（様式第3号）</p> <p>2 誓約書（様式第4号）</p> <p>3 通信環境整備又はテレワークに必要な機器購入に係る費用の見積書</p> <p>4 その他町長が必要と認める書類</p>	事業着手前

年 月 日

遠軽町長 様

申請者 住 所  
氏 名  
電話番号

印

遠軽町移住助成金交付申請書

遠軽町移住助成金の交付を受けたいので、遠軽町スローライフ等応援事業実施要綱第4条の規定に基づき、関係書類を添えて次のとおり申請します。

なお、助成対象の要件の該当性を審査するため、私及び私と世帯を同じくする者について必要な公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供等を関係機関に求めることについて承諾します。

1 交付申請額 円

2 世帯構成員

	フリガナ	続柄	生年月日	年齢	勤務先・学校等
	氏 名 【住民登録年月日】				
1	【 年 月 日】	本人	年 月 日	歳	
2	【 年 月 日】		年 月 日	歳	
3	【 年 月 日】		年 月 日	歳	
4	【 年 月 日】		年 月 日	歳	
5	【 年 月 日】		年 月 日	歳	

3 添付書類 誓約書（様式第4号）

年 月 日

遠軽町長 様

申請者 住 所  
氏 名  
電話番号

⑩

遠軽町移住者新規起業助成金交付申請書

遠軽町移住者新規起業助成金の交付を受けたいので、遠軽町スローライフ等応援事業実施要綱第4条の規定に基づき、関係書類を添えて次のとおり申請します。

なお、助成対象の要件の該当性を審査するため、私及び私と世帯を同じくする者について必要な公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供等を関係機関に求めることについて承諾します。

- 1 転入日 年 月 日
- 2 新規起業した日 年 月 日
- 3 新規起業の概要
- 4 主たる事業所の所在地
- 5 交付申請額 円
- 6 新規起業計画書（様式第4号） 別添のとおり
- 7 添付書類
  - (1) 誓約書（様式第4号）
  - (2) 新規起業計画書（様式第5号）
  - (3) 法人登記簿謄本及び定款（法人による新規起業の場合）
  - (4) 主たる事業所の状況写真

(遠軽商工会議所又はえんがる商工会加入証明欄)

上記の申請者は、年 月 日に加入したことを証明します。

年 月 日

(団体名称及び代表者氏名)

⑩

年 月 日

遠軽町長 様

申請者 住 所  
氏 名 ⑩  
電話番号

遠軽町移住者テレワーク助成金交付申請書

遠軽町移住者テレワーク助成金の交付を受けたいので、遠軽町スローライフ等応援事業実施要綱第4条の規定に基づき、関係書類を添えて次のとおり申請します。

なお、助成対象の要件の該当性を審査するため、私及び私と世帯を同じくする者について必要な公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供等を関係機関に求めることについて承諾します。

- 1 転入日 年 月 日
- 2 テレワークの実施状況
  - (1) 主なテレワーク実施場所
  - (2) テレワークの実施時間（週平均） 時間
  - (3) 主な納入先等
  - (4) その他
- 3 テレワーク環境の整備に要した経費 円
- 4 交付申請額 円
- 5 添付書類
  - (1) 誓約書（様式第4号）
  - (2) 通信環境整備又はテレワークに必要な機器購入に係る費用の見積書

様式第4号（別表第3関係）

年 月 日

遠軽町長 様

申請者 住 所  
氏 名  
電話番号

印

誓約書

私は、遠軽町スローライフ等応援事業（ 助成金）の交付申請に当たり、  
住民登録日から5年以上継続して遠軽町に住民登録を有し、居住することを誓約します。

なお、住民登録日から起算して5年未満に遠軽町から転出した場合、遠軽町スローライフ  
等応援事業実施要綱第7条の規定により助成金を返還します。

様式第5号（別表第3関係）

新規起業計画書

新規起業を行う者の氏名又は名称	
住所又は所在地	
事業概要	
想定される主な取引先及び目標とする売上額	
起業に要する経費のうち主なもの	
事業従事者数	
今後の事業展望	

添付書類 法人登記簿謄本、定款、主たる事業所の状況写真



遠軽町スローライフ等応援事業交付決定（却下）通知書

年 月 日

様

遠軽町長



遠軽町スローライフ等応援事業実施要綱第5条の規定により、次のとおり決定しましたので通知します。

記

1 助成します。

(1) 助成金の種類

(2) 助成決定額 円

(3) 次のいずれかに該当する場合は、助成金の額の返還を命じることがあります。ただし、事業所の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして町長が認める場合は、この限りではありません。

ア 偽りその他不正な手段により、助成金の交付を受けた場合

イ 住民登録日から起算して5年未満に遠軽町から転出した場合

2 却下します。

却下の理由

様式第7号（第6条関係）

年 月 日

遠軽町長 様

申請者 住 所  
氏 名  
電話番号

㊞

遠軽町スローライフ等応援事業変更申請書

年 月 日付けで交付決定のあった遠軽町スローライフ等応援事業  
（ 助成金）について、次の理由により変更したいので、遠軽町スロー  
ライフ等応援事業実施要綱第6条の規定により申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

変更前	変更後

※変更内容が確認できる書類を添付してください。